

[退職記念講演]

日本の経済社会の転換

間違った診断・正しい政策

吹田 尚一*

近藤龍夫 学部長 吹田先生のきょうのテーマは、「日本経済は低迷からいかに脱却するか」、これは現在、皆さんも大変関心を持っておられる問題だと思います。大勢のエコノミストがテレビなどでいろいろと話しているテーマでもあります。きょうは吹田先生の鋭い分析を伺いたいと思います。

吹田先生は1955年に早稲田大学の政治経済学科を卒業され、すぐに三菱経済研究所にお入りになりました。そして70年に日本を代表するシンクタンク三菱総合研究所に移籍されています。それ以後、三菱総研一筋に研究を重ねてこられました。その間には、84年に同研究所の取締役、また同時にその研究所の政治経済部門長（普通の会社で言えば事業本部長でしょうか）、そして88年には研究所の常務取締役になられて、研究所全体についていろいろと目配りをしてこられました。96年、研究所の第一線を退いて顧問となられ、現在は同研究所の社友をされておられます。

学校関係では、研究所をお辞めになったあと、1997年に日本大学経済学部
の講師をなされ、98年に私どもの国際学部にお越しになりました。われわれ
の学部では「日本経済発展論」「国際貿易論」「日本経済史」、さらに「日本現
代史」などの科目を担当していただいております。頭脳明晰なお話を伺って
いると「なるほど」と思うところが多いわけでありませう。きょうは先ほども申し
ましたように、日本経済はこの低迷からどのようにすれば脱却することができるのか。これまでの間違いを正すべき政策をとっていかないと、日本経済とい
うよりも日本そのものが沈没してしまうのではないかと、というお話を伺えるも
のと思っております。それでは先生、よろしく申し上げます。

*すいた・しょういち：敬愛大学国際学部教授 日本経済発展論・国際貿易論

Professor of Economics, Faculty of International Studies, Keiai University; economic development of Japan and International trade.

今日の講義は公開講演会で、外部の方も出席しておられるので、私の研究経歴という私的な部分は全部カットして、丁度いま、日本経済の直面している問題について、日頃考えていることをお話しし、皆さんの参考にしていただきたいと思います。

まず最初に、素朴な疑問として、いまの日本経済はどうなっているのか、とよく訊かれるので、それについて解説します。つぎに、長期的課題としての日本の経済社会の転換についてお話しします。

当面の日本経済の動向

足元の日本経済をどう捉えたらよいのか。危機が来る、といままで何度とも言われながら、かれこれ10年、ゼロに近い横這い経済ながら、とにかく底割れしないというのはどういうことなのか、という率直な疑問があると思います。それを図解したので、これを見ながら説明します。

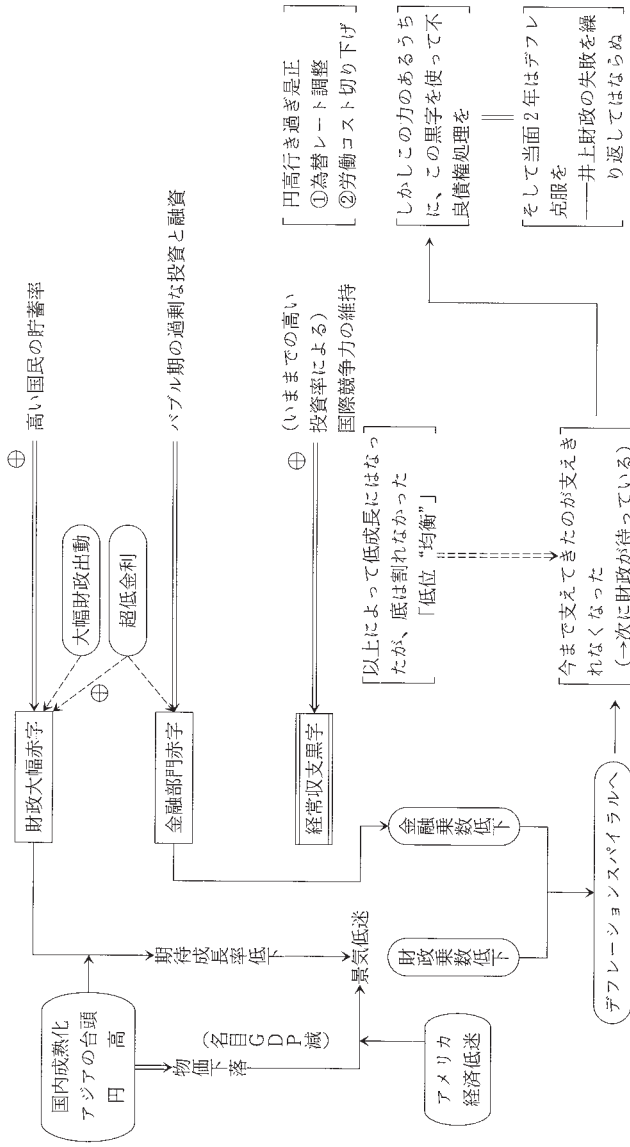
まず、図の左側には、日本経済の病状と主要部門の状況として、

- ①低速成長時代の到来（マクロ経済）、
- ②財政の大幅赤字、
- ③金融部門の苦境、
- ④経常収支の黒字（対外勘定）、

があります。そして、図の右側に、それをもたらした、あるいはそれを支えている要因が書いてあります。①は後で説明することにして、②以下ですが、②は豊富な国内貯蓄によってファイナンスされ、いまのところ問題は生じていません（国内貯蓄の貧弱な開発途上国であれば、国際通貨基金〔IMF〕の診断によって、厳しい緊縮政策をとることになる）。③は超低金利と一部の公的資金投入によってともかく支えられています。そして、④は製造業の高い国際競争力によって維持されています。

かくて、国内主要部門である、財政と金融は非常に深刻な病状を呈しているが、経常収支の基調的黒字に救われて、低成長になったけれども底割れはしなかった、いわゆる「低均衡状態」になっている、とすることができます。もちろん、財政支出と超低金利の効果も大きいですが、それは下支え

図1 当面の日本経済の状況——長期低迷の構図とその限界



(出所) 筆者作成、松岡幹裕「日本は『持続的停滞』型」『日本経済新聞』2002年9月18日を参照。

の役割を果たしているということであり、それ以上ではなく、積極的な貢献では経常収支黒字がもつ意味は大きいと思います。

つぎに、横這いの経済となっているのはどうしてか。それが①で、国内市場の成熟化、アジアの台頭によって、明らかに成長力は低下した。それは産業界の期待成長率の低下をもたらし、いくら財政出動によって景気を刺激しても、続いて民間設備投資が盛りあがる状況にないのです。財政の効果は落ちているのです。

これが2002年前半期までの推移ですが、ここにきての大きな変化は、株安です。それはアメリカ景気の低迷によって、世界的な株安になり、日本の株式相場下落、ことに銀行株の低落が苦しい銀行経営を直撃しています。いままでもそうであったが、これでは益々円滑な資金供給は期待できない。金融部門の果たす役割と効果の低下です。かくて、銀行の不良債権処理はいよいよこれ以上、引き延ばしはできなくなったのです。また、「低均衡状態」でとにかく凌いできたが、それも約10年経過して、それからの脱却をここでやる時期にきた、と言うことです。この意味で、小泉内閣の認識は正しい、と思います。それはつぎの財政赤字縮減という大問題が待っているからです。

不良債権償却は経済に体力のあるうちに

さらに、いまは国民経済に体力がある。その局面で不良債権処理をやっておかなければならないのです。それは、過去10年、毎年平均して約7兆円の不良債権償却を行ってきましたが、これが国民経済的に可能であったのは、この期間、平均して約12兆円の経常収支黒字があったからです。このように、長い間不良債権償却で、いわば脛から出血が続いていたわけですが、それでも失血死に至らなかったのは、貿易黒字という稼ぎがあったからです（銀行部門の法人所得減少という国内総生産（GDP）マイナスを、外国からの所得獲得で埋め合わせてきた）。このような試算をしてみると、銀行経営者は製造業で働いている人達に頭を下げるべきではないか、と言いたくなります。とはいえ、マクロかつ長期でみれば、中国などの追い上げで、この稼ぎは減っていく可能性があるので、ここで稼ぎのあるうちに病状は

治しておく必要があるのです。

不良債権処理の方法は複雑で、また個々のケースで違い、一律にはいきません。伝えられる産業再生機構の活動も、もし個別企業の経営に政府がいちいち立ち入るようであれば、それは問題です。役人が経営を分かっているとはいえ、また当該経営者・関係銀行は何をしているか、と問いたい。政府のやるべきことは処理の枠組みをつくることで、後は個々の企業、銀行が判断してやることです。それが経営者の責任でもあります。これこそ資本主義の本質であって、それを忘れては何もできないのです。

枠組みとしては、もう再生の余地のないデッドな資産・負債と、再生の可能性のある、また現に活動しているアクティブな資産・負債を分離し、前者について時間をかけ、また公的資金も使い、償却していく以外にない。それは戦後の「企業再建整備法」、「金融機関再建整備法」という前例があります。ただし、この時の過剰資産・負債は、戦後インフレのなかで吸収・消滅した部分が多いのですが、今回はインフレは起こせないから、結局、国民の負担によるしかない。そこで、経営の責任が問われるし、銀行も重大な責任がある。とくに銀行は一から出直さなければならない。そのような決断が、社会のなかで最も優秀な人材を集めているとされてきた銀行経営者において、いまだになされていないのは、銀行経営がいかに社会から乖離しているかを、はっきり示しています（本稿の修正中に、やっと大銀行が行員の給与削減を発表した。すでに10年も経っているのです。製造業はじめ企業は過去10年リストラで苦しんできたのに、です）。

さて、戦前、昭和5年の金解禁のあと昭和不況に陥り、そこで登場した高橋財政は成功したではないかという話が出るのですが、高橋財政のスペンディング政策は、「一回限りのインパクト」として、非常に大きな効果があったことは事実です。しかし、当時と現在の違いは三つあって、一つは高橋是清が大蔵大臣に就任する前に、昭和に入って間もなく銀行が次々に倒産して、現在でいう銀行に溜まっていた不良債権がだいたい処理され、その意味では国民経済的には身軽だった、金融にまで手をつける必要はなかったということがあります。もう一つの大きな理由は、その当時の国債

などによる政府債務残高は国民総生産（GNP）に対してほしい 60%だったから公債発行の余地はあったが、現在は 120%までいっていますから、もうアップアップという状態です。3つ目は、当時の経済実体は重化学工業化の潜在的趨勢力が強く、刺激さえあれば、それが動き出したということです。だから高橋財政はその意味では、いまと比べれば身軽に出動できたし、その効果も発揮できた、ということがあります。したがって、現在のほうが問題は難しい。しかしプラスの点は、当時のように経済力は貧しくなく、耐える力があることです。それでも不良債権処理には時間がかかる、ここ3年は低迷状態はつづく、ということです。

短期動向はこれ位にして、本題の長期的にみた日本経済社会の転換について述べていきます。

なぜ政策方向に混迷状態がつづくのか

いくつかの診断の誤り

まず私は前の職場にいたときから、日本の経済社会の転換について、これをどうしたらよいかを検討する機会は何度かありましたが、多くの主流になっている考え方には最初から違和感がつきまわっていました。問題の捉え方とか設定の仕方が違うのではないかという考え方を持っていました。ところどころでそれを主張したのですが、そういう見解はほとんど取り上げられなくて、いささか頭にきたことが何回もありました。そこで、今日は少し冷静になってお話しますが、それは日本経済の診断において、いくつかの誤りを犯してきたということでもあります。

その第1は、出だして間違ってしまったという思いが非常にします。つまり接近方法でボタンをかけ違えたということです。日本の経済社会の転換とかそのための改革政策を掲げて登場した主流のオピニオン・リーダー達は、いわゆる新自由主義に立って市場経済を日本でどんどん導入していかなければ駄目だという主張であったわけです。

ところが新自由主義が登場したイギリスとかアメリカをみると、1990年代の初頭においてスタグフレーションに陥っていたのですが、日本はそ

ういう状況にはなかった、ということです。例えば、最も激烈な経済社会改革に着手したイギリスの場合、サッチャー首相登場直前の70年代末に、インフレ率20%、失業率10%超に達していました。どこかで聞かれたと思いますが、この2つを合わせて「ミゼラブル・インデックス」（「悲惨指数」）と言います。他方、経済成長率はせいぜい2-3%であり、財政は赤字です。典型的なスタグフレーションです。このように先進国経済では、いわゆるケインジアン・ポリシーによって大きな政府ができている。しかも成長率は低く、物価は上がる、失業率も高止まりしたままということになりました。日本はまったくそれと逆です。そんなことにはなっていなかったわけです。当時は、まず先進国病からすれば相当な距離があった。このように、非常に病状が異なるのに、日本の経済社会に彼らのモデルをそのまま持ってきて機械的に診断した。これによって本当の問題が見えなくなってしまったのです。

2番目は、1990年代に確かに日本経済は低迷期に入ったわけですが、日本の低迷をすべてシステムの機能不全だ、あるいは制度疲労だと言いました。ところが経済社会というのは複合的に見るべきものであるのに、経済を取り巻く条件が大きく変動したことを見ていないのです。それは国際政治システムの変化ですが、つまり冷戦終結後、経済面では、クリントン大統領の登場によって日本を対等として見るようになって、日本に通商開放、通貨調整を強力に迫ったということです。とくにこのなかでは、円レートの短期・急速・大幅上昇がものすごく大きなインパクトを与えました。日本国内のシステムはそのままであるが、外的な圧力がものすごく強くかかったということです。どうしてこのように総合的に見ないのか。国内ばかり見て、日本的経営がもう限界だとか、鉄の三角形では駄目だとか、護送船団方式では駄目だとか、1940年体制がまだ続いているとか、まるで制度全てを悪玉のように言いたてる。それらは確かに問題ですが、それだけが問題かのように言いたてたのは診断の間違いです。それらのシステムは特段変わっていないのに、経済は低成長になってしまったのは何故か、はこの議論からは説明できない。いままでの制度が一夜にして病巣になったと

いうのはおかしいではありませんか。

この外の条件の大きな変化においては、いま円レートという経済変数だけを取り上げましたが、それに象徴される冷戦の終焉が非常に大きくて、私はいよいよこれから日本は「平和の逆配当」の時期に入ったのだ、という言い方をしました（いまから10年前）。アメリカは、反対に冷戦の終焉によって平和の配当を受けるでしょう、ということです。その通りになったわけですね。アメリカのGDPに対する軍事費の比率が最高で6%だったのが、冷戦の終焉によって3%台に落ちました。これも非常に大きな変化です。ついでに言うとアメリカの景気がよくなったのは、情報・技術(IT)革命でビル・ゲイツがもたらしたように日本人は思っているのですが、そんなことはない。軍事費負担軽減、ドル安などの要因もきわめて大きい。だから総合的、複合的に考えないといけないのです。日本は逆に冷戦のときに大いに儲けたから、今度は風が逆になって持出しになっていくだろう、という観測をしたが、その通りになったのが現在の苦境と言えるでしょう。

3番目は、これら2点の立場で持ち出されたのは、日本は欧米モデル、とくにアメリカの経済発展モデルに遅れたという認識です。ここで非常に大きな間違いをしたと思うのですが、遅れた、ということばかり言うので、私は反対に進み過ぎたため、ということを言いたい。日本を見れば分かるように、製鉄所を見ても、自動車工場を見ても世界最高の工場運営を行い、世界最高の製品を生産している。しかもそれをカッチリと日本的なシステムが支えているのです。このように、日本は進み過ぎた、進み過ぎた結果、それを壊すのに苦労しているのだ、ということです。そうであるのにそのような認識をしないのは、従来から日本のなかに牢固として存在する知識人の外国モデル信奉が復活したということです。この席は、大学ですからぜひ言いたいのですが、われわれの学生時代は、日本の資本主義がいかに遅れているか、いかに歪んでいるかばかり勉強させられたし、そういう本ばかり読んで卒業したのです。ところが、私が社会に出て実際に見聞きしたことは、それと全く逆のことでした。そういう時代に出くわしたわけで

す。そのなかで、鉄鋼業の国際競争力の分析をはじめ、自動車会社の対米進出調査も手伝いました。自動車のマザー・カントリーに、1,000 億円も投資し、工場をつくるにはどうしたらいいかというコンサルティングですが、そんなことはかつて我々が若い頃に学んだ日本資本主義論ではまったく出てこないことなのです。しかも日本の生産システムをそのまま持って行って彼の地のワーカーを使うという、かつてならば誰も信じないようなことが起こっているわけです。だから私は久しぶりに大学に来て、多くのエコノミストとか研究者、あるいは日本の知識人がそういう転換を目の当たりにして、日本経済の見方が少しは変わっているのかと思ったら、まったく変わっていないのです。そしてモデルはまたも向こうにあるということでしょう。かつて講座派の人達が、目ざすべきモデルがソ連にあると考えたことと思考方式は同じで、今度はアメリカにあるということです。本当におかしなことではないですか。さらに悪いことに、その人達は、いずれも 10 年前までは日本モデルの賛美者であったということで、節操のないことおびただし。

さて、以上のことはすべて日本の現実に疎い結果であって、現実からものを考えない研究者の欠陥です。

日本固有の問題性

批判ばかりしていてもいけないので、これからどうしたらいいのかという話に入りますが、日本固有の問題性も明らかにあります。

まず第一は、故村上泰亮教授が定式化したことですが、日本は発展主義（ディベロップメンタリズム）できたのですが、それは基本的には 1960 年代で終わって、その後の時代をどうするか、それについて明確な構想を創ってこなかったということです。ただし、私は日本の学者の名誉のために言っておきますが、『文明としてのイエ社会』（村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎著、中央公論社、1979 年）は、ポスト・発展主義の日本の社会について、最初にその問題を提起し、これに広汎な分析視点を提起した、ほとんど唯一の文献です。私はその延長線上で今日お話をしているつもりですが、その後の約 20 年間、経済的には自動車と電子工業を発展させて持ちこたえた

ものだから、転機がきたのに、社会のあり方の根本的な時代構想がなおざりにされたのです。

しかし、こういう大きな社会全体の時代変化について構想力が欠如していることは現在でも同じことで、冷戦終焉後の日本のあり方についてともに検討してこなかったツケがいま回ってきています。その時々のお機会主義的な対応によってうまくいくと思ってしまう。私も日本人ですから、日本の悪口は自ら言いたくないが、やはり我々の弱点として反省しておかなければいけないと思います。

さて、日本固有の問題としては、まず第1に、いままで作り上げられた制度・仕組みを改革すること、成長期が終わり、成熟期に入っていることを明確に認識すること、それから社会全体としての少子高齢化時代に備えることです。

第2は、根本的な問題としてどうして閉塞状態が続くのかということです。経済論的に言うと、「成熟の罠」に捕らわれているということです。あるいは私に言わせれば成長による「成功の罠」というべき局面に入っているからであろうと思います。それは具体的に言うと、いままでと同様の努力をさらに続けても、例えば資本投資を1単位追加する、新しい労働を1単位追加するということがあっても、これ以上生産性は上昇しないという状態であるということです。したがって、日本の問題は一般に想像されているよりも難しいと思っています。この「成熟の罠」というか「成功の罠」に入ってしまったら、それを突破する手だてはあるのかということですが、世界における長い経済発展の歴史を振り返ると、それはシュンペーターの言うイノベーションが起こることでもあります。

ところが日本は残念なことに、自生的イノベーションを起こす力はない、国内発のイノベーション能力は備わっていないと言わざるを得ない。これは厳然と認識しておかなければいけないことです。アメリカはいままでの成長から成熟に入って停滞していったのを、どうしてここに来て発展力を取り戻したのかということ、ご承知のようにIT化、情報産業化を起こしたからです。これは認めざるを得ません。しかしそれは調べれば調べるほど、

そのバックにあるのはペンタゴンによるプッシュです。つまり国防力強化のため、軍需予算を使い、その支援と要請で生み出しているものです。インターネットでも、マイクロソフト社のいくつかのOSでもすべてそうなっています。これは現代資本主義の特徴であって、いかんともしがたい。そこで何とか日本発の国防予算に頼らないイノベーションを生み出さなければいけないということです。

第3に、さらに折悪しく日本を取り巻く環境、とくに世界政治・経済システムが激変したということで、これは先ほど言ったようなことです。

第4は、この改革を平和のうちに行わなければいけないということです。よく内閣総理大臣が所信表明演説で「明治維新と第2次大戦敗戦後の改革に匹敵する第三の改革だ」と言っていますが、危機感を喚起するという意味ではよいかもしれませんが、事態の歴史的認識としては間違っているであって、すべて平和時にやらなければいけないのだから、国内のいままでの歴史を振り返ってみれば、おそらく第1次大戦終了後の大正期に似ているのではないかと思います。

さらに、目標とすべきモデルがないということです。いままでの2回の改革は、すべて日本が目指すべき大きなモデルがありました。今日はモデルがないのであり、そこで日本独自の、日本人が良しとする改革が必要であって、アメリカ・モデルではだめです。すなわち、今日に至る経緯を振り返れば分かることですが、アメリカの要求をそのまま飲むと見事に失敗するということです。

どのように改革するのか——産業・企業部門の改革

ではどうすればいいのか、ということですが、ここで最初に構造改革の「構造」ということの意味について説明すべきでしょう。これは、経済学ではきわめて曖昧な概念で、循環を除くすべてを含むことになり、何でも取り上げることができます。正しくは、制度・仕組みのことだと言い換えたほうがよいでしょう。

そこで、私の得意の産業・企業部門の改革というところから入っていき

ます。まず第1点が「2縦（にたて）構造」の是正ということです。2縦というのは日本の経済構造、産業構造を見ると、二つの部分が並列で成り立っているということを指します。第1の部門は主として製造業ですが、ワールド・ワイドで競争にさらされているから、強い競争力を持つ。生産性も高いし、品質向上の努力も常に怠っていないという部門です。第2の部門は、主として非製造業であって、国内市場を対象に成り立っている産業部門であり、代表的なのは建設、不動産、エネルギー、電気通信、流通、そして金融業です。最後に農業があります。農業の問題はむずかしいのですが……。これらの産業のもう一つの特徴は、いずれも各種の規制措置のもとにあるということです。また、その産業の成立には、大なり小なり政府支出によって支えられていることも無視できません。そこで必要なことは、非製造業を何とか、製造業と同じとまではいかないが、もっと生産性向上を努力し、その価格を下げていく必要があります。そのため、もっと競争の仕組みを持ち込む必要があるということです。ここは少し言葉がどぎついのですが、第2の部門には大きなブルドーザーを押し立てて、何とかしてこの部門をより国際競争力のある産業にまで立て直していかないとけないということです。これが「2縦構造の是正」ということです。つまり非競争産業をできるだけ競争産業にするためには、市場原理を導入するのは正しい方策だと思います。現に、電気通信分野の企業分割や、料金値下げ、あるいは金融業には、内外一体の競争秩序を目指した金融ビッグバンを行いました。これらが進行したのは、第2部門の改革が求められていることをよく示しています。

しかし絶対に間違っはいけないのは、これによって弱肉強食の社会を作れと言っているのではなくて、目的はあくまで生活コストを引き下げることにあるということです。それは、われわれの名目所得は後述するように、もう上がらないか、もしかしたら下がるかもしれないので、絶対に必要な条件としては実質所得を引き上げ、かつ快適な社会をどうして作っていくかということに向かって進んでいくべき方策であって、市場経済化それ自体が目的ではありません。それをあくまで手段として位置づけて、こ

の2縦構造の是正をやっていかなければいけないと思います。

ここで着目しておくべきことは、現在の不良債権が多いのは、建設・不動産・流通の3業種です。いずれも、国内対象の事業であり、また何らかの政府支出に依存することも規制や保護を受けてきたこともある業種です。しかも、そこで過剰資本を抱えていても、製造業のように海外に販売拡大してその負担を軽減することもできない業種です。だから、早くその処理をすべきなのです。

第2点目は過剰能力です。これはもう一つの非常に大きな「病状」であることは事実です。あくまで日本は過剰のヒト、モノ、カネで苦しんでいることは事実です。「いや、過剰でない」と言う人もいますが、でも経済は明らかに縮小過程に入っており、今後成長は期待できないため、これを輸出で補うことは部分的にはできるけれども、もはや限界であり、かつ競争国も台頭していますから、やはり過剰をどうしていくか、ということになります。ただしここで忘れてはいけないことは、日本企業の発展力が衰えたのではなくて、発展の場所が変わらざるを得ないということです。最近の設備投資統計を見ると、本当になんとかしなきゃいけないのですが、例えば国内投資はマイナスで、対中国投資が22%増ということですから、日本の個々の企業の発展力が衰えたわけではないのですが、投資の場所が変わってきているということが分かります。

第3点目は、「多数企業併存型の是正」です。これも前から言っているのですが、日本の各産業を見ると企業が多すぎるということです。これは成長過程に形成された構造で、大企業がたとえ寡占であっても競争しながら大きくなってきたのですが、成熟過程になり、また世界単一市場で競争する時代になると、多数企業の併存ではやっていけないのです。いつかは鉄鋼2社体制にならなければ駄目だということを密かに提言したこともありますが、いずれ日本の鉄鋼メーカーは2社体制になります。紙・パルプ、セメント、商社、銀行などにおいて、企業合併や統合がここにきて進みだしたことがそれをよく示しています。また、事業によっては、半導体事業のように、いままでの競争相手とも組んで一つの会社にしてしまうこ

とも進行しています。この動きのなかでは、旧財閥系列を乗り越えることもみられるように、これらは戦後日本の産業組織を大きく塗り替える変化ですが、そうすることによって、過剰設備を廃棄し、より効率的な生産体制をつくり、コスト・ダウンを進めていくことが必要なのです。

第4点目は「個々の企業の事業の仕組みの改革」です。個々の企業に下りていっても、構造改革が必要なのです。これは電気機器のM社の例でみると、はっきりします。いままでは、社内間あるいは事業グループ間で似たような製品をつくって販売しても、どんどん市場に流れていけばそれでいいのだということでしたが、もはや会社のなかでそのような競争が許されるような状況ではない。資源の分散があまりにも甚だしいし、その結果もあって、なによりも新規商品が誕生せず、ライバル会社のほうが元気がある。そこで、事業部を括り直し、また子会社・関係会社を整理・統合して、市場指向型のカンパニー制によって資源配分の適正化と意思決定の迅速化を図っている。ということは、かつては会社の活力の源であった事業部組織構造が時代に合わなくなったということです。もう一つ非常に興味深いことは、この会社は日本でナンバー1の販売力を持っています。全国に小売店をはりめぐらせているが、いま若い人に代表されるように、そういった店に行って電気製品は買わないのです。われわれも同じですが、新宿西口の店のほうが、品物も豊富だし、値段も安いし、結構相談にのってくれる。だから、日本最大の販売ネットワークを維持すること——販売奨励金をだす、リベートを支払う、店の改造を支援する——が逆に足枷になっているのです。いかにいままでの事業の仕組みが時代に合わなくなっているか、これでも分かります。

もう一つここで言っておきたいことは、どうも日本企業の事業のあり方が情報化時代に合わなくなってきたのではないかということです。日本の事業は、電機・電子企業を例にとると、IC、コンピュータ、PC、家庭電器、重電、通信機器などが“縦に”事業別に並んでいて、これらを多角事業とし、その総合として、日立製作所、三菱電機、富士通を名乗っています。こういう会社がたくさんお互いに激しい競争をしているという状

況です。ところがどうもいま起っている事業のあり方というのは、これら個々の事業を全部まとめて“横に”並べ替える、その意味で組替えが必要である、ということです。IC、コンピュータ、PC、といったように……。さらにそれぞれに情報ソフトウェアが付け加わります。こういう構造になっているような感じが非常にするのです。つまり、個別企業のなかの事業部ではなく、それらを抜き出して統合し、大きな事業に作り直すことにしないと、国際競争に太刀打ちできなくなるのではないか、ということです。

また別の観点でこのことをみれば、世界市場では、上記のそれぞれの分野では、非常に有力な、ほとんど寡占と言っていい企業が存立しているということです。例えば、コンピュータ汎用機で言えば IBM です。PC はいくつかの企業がありますが、PC はソフトウェアではマイクロソフト社であり、そのなかの MPU はインテル社でほとんど押さえている (80%)。こういう構造に対し、家電も、重電も、コンピュータも、通信機器もすべてありますよ、その総合力で勝ちますよ、というストラクチャーではどうも時代に合わなくなってきているのではないかという感じがします。

これは経済論的に言うところの程度説明ができると思うのですが、それは情報というものの価値づけです。情報というものの価値づけとは一体何だろうか、ということですが、非常に面白い例があります。情報と商品を対比してみると、商品は、「このまんじゅうを食べたら非常においしかった」から、もう1個食べようというので二つ目の消費があるわけです。つまり GDP は2倍になるわけです。ところが情報というのは、今朝『日本経済新聞』を見て、ものすごくユニークな記事があったから、ではもう1部駅に買いに行くかと思ったら、買いに行きません。せいぜいコピーをとるだけです。コピー代で GDP が上がるだけであって、情報というのは1回で勝負が決まるという性格があるのです。ウィンドウズが良い、といったからといって、そのソフトを2個買いませんし、別の PC ソフトを買い増すこともしません。したがって、どうしても寡占的になっていく。そういう情報産業がビジネスになってくる産業社会というのは、いままでの財中心の社会とストラクチャーが変わってきているという気が非常にします。

このことに早く目覚めて、日本の企業は産業組織を変えていかないと、これからなかなか大変だと思います。これが第4点です。

これらの構造改革はすでに1990年代後半より着手され、いまはその完成期にあります。しかし、まだ若干の時間がかかるでしょう。

コスト高の是正

第5点目は「企業のコスト高」です。これは重要なことなので、別項目を立ててお話しします。

冒頭に言ったように、本当のことは誰も言わないし、言ってこなかったことの最大項目です。政府もちろんそのようなことは言うはずがないから、民間の人が言わないといけないのです。われわれが資本主義経済で生きている以上、利潤の拡大によって企業は発展する。ところが現在は労働分配率が高めに張りついたままで、そこからなかなか脱却できない。これを是正しないと、企業の再生を通じてつぎの発展の筋道を描くことはできないと、私は1990年代半ばから言っているのですが、やっと実際にそのような動きになってきました。企業によっては、リストラで人件費総額の圧縮だけでは足りず、在職社員のボーナスのカットは当然のことながら、毎月の給与それ自体の削減に踏み切るところが出てきました。しかも一流企業においてです。さらに、今度公務員の給与が2.3%カットされます。すでに地方自治体は東京都をはじめ給与カットに踏み切っています。遅きに失したというべきでしょう。だからエコノミストとしては分析と予測が当たったこと、あるべき方向の指摘が間違っていなかったことは自信を持つべきことですが、実はこれは不幸な予測です。「経済学はグルーミーな分析をする」とよく言うのですが、これも不幸な予測です。私も給与所得者ですから。しかし私は、ここを切り抜けないとそのつぎは開けてこないと思っています。それをいつまでもケインジアン・ポリシーで名目所得を支えていくのは真の解決策にはならない、ここはむしろ古典的な解決策を採用すべき、というのが私の見解です。歴史的に言うと、西南戦争インフレのあとの松方デフレ、1930年の井上デフレ、敗戦後のドッジ・デフレ

につぐ、第4回目の賃金・物価調整です。いずれもかなり強力な措置をとり、インフレあるいはバブルを終息させて、それによって賃金コストその他諸コストを一定水準の均衡ある状態にもっていく。そこから次の飛躍が可能になっていることは経済学の法則通りではないか。資本主義経済でいく以上、これは避けて通れないと思います。非常に苦しいことですが……。

具体的には第1に、企業、あるいは各種組織体における賃金コストの調整がまず必要です。つぎに、国際競争力の観点から、とくに単位労働当たりの賃金コストの調整をやらなければいけないと思います。ここに中前忠氏の試算を示しておきましたが、そのポイントは、2000年の対ドルレートが108円、これが165円まで35%下落すれば、単位労働の賃金コストは米国並みになるということです。いまもし20円ずつ下落すれば、いま120円だからあと2.5年ぐらいかかります。これはあくまで一つのシナリオ的な試算ですが、このようにして高コストの是正をやらなければ、われわれは国際競争上、あるいは日本の産業の存立条件上、この苦況をなかなか脱却できないまま推移していただろうと思います。そして日本経済を担う有力産業が次々と外に出ざるを得なくなっていってしまうだろうと懸念します。

賃金所得の減額を言うのは、実は縮小均衡論ではないか、なぜそんな危険なことを言うのか、という反論がありますが、何回も言っているように、均衡の達成に向けて避けて通れないということを一度考えるべきであると思います。ここに構造改革の本質的問題があると思っています。

日本の改革と目標の明確化

つぎに産業・企業部門を離れて、日本全体の問題に移ります。そして同時に総括的に構造改革の話をしていき、まとめにしたいと思います。

財政の健全化について——焦点は公共投資の削減

そこで、多くの問題を指摘しなければならないが、ここでは「財政の健全化」について述べます。

これはある意味では非常に簡単な部分があります。つまり公共投資を圧

縮していけば相当改善するということであります。日本は政府固定資本形成、いわゆる公共投資は、対 GDP 比率でみると、G7 に集まっている国の 2 倍から 3 倍の投資を行っています。これは 2000 年で約 7% になるのですが、これを半減することになると 15 兆円で済むことになります。国債発行が 33 兆円で、勘定項目も違いますからいささか荒っぽい数字比較ですが、半分で済むということになり、財政赤字の縮減には相当の効果があることが分かります。そして、そこで浮いた予算を社会福祉など社会のセイフティ・ネット充実のために振り向けていくことです。欧米諸国では財政はこのような歳出構造になっています。すなわち、日本は公共投資によって経済を支え、社会福祉は後回しになっている経済なのです。成長期、そして人口構成が若い時代はそれでよかったが、もうその局面ではない。いや、急速に高齢化が進行してきたから、その備えを早く確立しないといけない。また、現に、足元では失業保険基金は底をついてしまっている。これでは、国民は将来を悲観し、ますます消費を押さえるでしょう。

しかしこれはその途中で必ずデフレ効果を伴うわけです。だからいまはなんとか我慢しながら、徐々に下げていくということです。

このほか制度・仕組みの変革では、特殊法人改革、地方制度改革、行政の簡素化、そして税制改革、など多数の問題がありますが、ここでは省略します。

成長幻想を振り撒くな

以上のいくつかの指摘でお分かりいただけたと思いますが、賃金圧縮といい、公共投資削減といい、いずれもその過程は経済の縮小です。これは、別の観点から言えば、もはや成長性は期待しない、できない、ということです。したがって、政府もエコノミストも、まだ成長する、といった幻想を振り撒いてはならないのです。それを追い求めているから、悲観論しかでてこないのです。むしろ、500 兆円の経済を毎年生み出すということの方が大変なことです。

そこで、なによりも価値観、われわれの考え方を変える必要があります。それは「足るを知る」ということではないでしょうか。つぎつぎと物を追

いかけ、そして捨てるという生活パターンを変えること、そして、これに代わって、いかにして本当に豊かな安心できる社会をつくるか、を考えることに焦点を移すべきなのです。

自然環境保全と街づくり

そこで、財政のなかの公共投資の用途の問題でありますが、成熟時代の日本の目標は、生活の充実をはかること、その基本は環境の充実ということにあると思います。とくに自然環境の保全、自然との関係をもっと調和的に保っていく、そのために自然との関係の再設計が絶対に必要であります。日本は「水に流せる」というので、自然と黙って調和できると思っている歴史を持った民族だと思いますが、今日の発達した文明のもとでは、自然への負荷が非常に大きくなったので、「自然の客観化」、「自然の客体化」をもう一度やって、そしてわれわれの生活と自然との関係をどう再設計するか、真剣に考えるべきだろうと思います。

2番目のポイントは「都市の再設計」にある。その決め手は「街づくり」にあるということです。そこで、ロンドンの郊外にある「田園都市」(garden city)を見に行ったときのことをお話したい。成熟した社会で豊かな生活をするというのはどういうことかということをイメージしてもらうためにです(フィルム使用)。

ロンドンから地下鉄で1時間弱ぐらいのところに、円状にロンドンを囲むように田園都市を設計しています。これはご承知のように、エベネザー・ハワードという社会運動家が約100年前、19世紀終わりに作った構想です。彼は、イギリスの働く人達の都市における悲惨な生活を救うため、都市の利便性・自由度といった魅力と、イギリス自慢の田園の美しさを結合した街づくりを構想したのです。今日まで、住むという都市設計では、これに優る思想は生まれていない。そこでの興味深いポイントはつぎのようなものです。

- ・街の真ん中に幅が100メートル近い道路をつくって、緑で埋め尽くし、そこに商店街と市役所などの公共施設を置く。その左手奥に工場、右手は住宅街とする。いわゆる職住近接です。また、注目すべきことは、

街を見渡すと、空がすっきりしている。街の景観が気持ちよい。それはなぜだろうか。答えは簡単で電線の地下埋設である。

- 街の人口は、3,000 人を超えないこと。これは生活廃棄物を街を取り囲む田園に還元するためです。いまのリサイクルの思想です。もっとも、今日は技術が発達したから、この限界は守っていません。
- 商店に入るとき、基本的には歩いていく。クルマが横付けする、という考えはない。同様に、街のなかの段差を利用して、低い場所をパーキング・エリアに決め、そこで降りて住宅街に入る。決して「ドア・ツー・ドア」ではない。
- 道路の設計も面白い。絶対に人間の邪魔をしない、ということです。また、クルマと一定の距離を置いているということです。まず町を買っているハイウェイは立体交差にし、街のなかの道路は歩道とサイクリング・ロードを必ず並行してつくり、車道優先にはしていない。住宅街に入るともう1本道路が芝生を縫うように走っていて、それはジョギング・ロードです。ですから道がハイウェイと街の周囲を走る車道、そしてウォーキングとサイクリングとジョギングの、4本立てということです。
- これらにみる思想は、分離主義ということです。また、イギリス人の産業に対する思想——最も早く産業を発達させながら、産業には一歩置いている——もので興味深い。また、静寂ということが重要な豊かな生活の要素になっている（ちなみに、ロンドンでは電気自動車の普及が最も早いし、台数も多い。これは早朝走る牛乳配達車のエンジンの音を嫌うためである）。
- 住宅の価格は、1ドル=360円時代の換算では、中古住宅（寝室5、風呂2、リビング、ガレージつき。もちろん庭もある）で6,000万円強するが、120円時代では1,300万円くらいである。1,300万円で買えるとなると、日本に比べて全く安い。イギリス人と話したのですが、「ではお前、東京でどのような家に住んでいるか」と言うので、「おそらく4,000万円ぐらいする」と遠慮して言ったら、「お前はお城に住んで

いるのだね」と皮肉られました。彼らの感覚からすれば、そういうことであります。

また、不動産物件をみて、「これは土地がいくらで建物がいくらですか」と聞いたら、その話は通用しないのです。私の英語が駄目なのかと思って非常に悲観したのですが、そうではなくて、あとで現地案内の人に指摘されたのですが、土地はクイーンのものであり、住宅の価格はいま言ったように、その広さを表わす部屋数などで決まるということでした。

- ・街づくり計画書を見ると、100年タームで書いてある。そして、当面10年、20年のみかなり具体的に書いてある。これは参考にすべきです。日本は急ぎすぎてすぐ建替えの必要な寿命の短い開発をやり、資源の無駄使いをやっています。

こういうふうな街づくりをやるべきだと思っていたら、京都大学におられた上田篤先生が少し前に『中央公論』で、このコンセプトによって全国で80都市造れ、という構想を発表されています。街づくりのスローガンは、「山も川も沼もある」ということだったと記憶しています。「蛙も魚も鳥もいる、もちろん花も樹もある」と付け加えたいですね。最近、政府はやっと、コンクリートで固めた土手を壊し、魚も住み、トンボもくる元通りの川を復活させる計画を進めているが、これは公共投資の二重支出だけれどもよいことでしょう（フィルム使用）。関東大震災のあとの東京復興計画をみると、東京のなかに、豊富な緑をいかに残そうとしたかは現在の砧緑地をみれば一目でわかります。あそこは、市部を囲む大グリーンベルト計画の一環だったのです。こういった計画の先頭にたった後藤新平（関東大震災後、内務大臣となり東京復興計画に当たった）という人はすごかったと思いますね。

こういった計画の実施は、残念なことに少し遅いです。全国的都市集中時代にこれを大々的にやるべきであったと思います。こういう先駆的なコンセプトをどうして日本の都市設計に取り入れれないのか、本当に不思議な

ことで、やはり構想力が非常に足りないのかなと思います。

産業概念の新構築

さて最後に発展の条件として、「新しい産業概念の構築」ということを強調したい。先ほど日本のイノベーションが出てこないということを言いましたが、これをあまり悲観的に考える必要はない。そこで第1に、日本は世界に冠たる「超・超高密度社会」でありますので、そのための社会運営のノウハウや、それを支えるさまざまな機器も生まれてくるはずです。とくに環境保全とか改善でも、西欧に負けないような先行開発をやるべきだと思います。非常に残念なことは、日本産業の環境対策は、ドイツでやられていることから学んでいるのです。仏教の国でありながら、自然との調和を生命とした宗教を持っていながら、全部ドイツから学んでいるのはいったいどういうことなのか。もっと日本の環境保全とか改善でオリジナルなものができるはずだと思います。

第2番目は、アジア・中国の追い上げがありますが、これは高度付加価値製品の開発でできると思います。日本は、製造業の量産品はやはりアジアに譲っていかざるを得ないと思います。彼らの力は着々と整っていますから、これをロールバックすることはまず不可能だと思います。そしたら、それを乗り越えるやり方を考えること、私はこれを「製造業延命方策」と言っています。延命方策というのはネガティブな表現で、もうちょっと何か別の言い方がないかと思うのですが、アメリカの後を約12年で追っているという現実があるので、それならば、なんとか製造業の衰退を少しでも食い止めたいという意味です。私は日本の力をもってすればできるはずだと思います。

今度の田中耕一さんのノーベル賞受賞をみても、日本の水準は決して低いものではない。東洋にあるから認知度はどうしても低くなること、日本自体が劣等感を持ち、みずから卑下していること、お互いが足の引っ張り合いをしていることで、実力を過小評価しているのです。それが証拠に、今回またしても、文化勲章は後追いです。それは別にして、製造業はアメリカの後追いをして空洞化の道を歩むことはしないほうがいい。日本のい

ままでの成功は、先発ランナーについていて、それより一層洗練されたものをつくる、ということで勝ってきたので、これからもそのような成功は期待できるでしょう。

また、これからの経営のあり方でも、英米型の「金融主導型」を企業経営にそのまま持ち込むことも必要ありません。各国はその歴史と伝統を踏まえて、自己に最も適した姿を追求すればよいのです。

終わりにあたり、日本の根本的目標を言っておきたいと思います。それは、日本を市場経済化で作り直すことに主眼があるのではなく、もう一度、国ないし社会として、新しい統合を目指すことにあるということです。高度成長が終わって、豊かな社会が到来し、人々がその生活をエンジョイするようになったことはよいのですが、個人主義は個々主義に転化していませんか。社会は健全な統合力を失っていませんか。一例として「愛社精神」をいうのは憚られますね。それはおかしいことです。人間は属している組織を好きになれないで、どうして社会的存在として自己を発揮するのでしょうか。

そこで、日本で必要なことは、「社会共通資本の構築」であります。このように高度に発達した社会において、新しい「公」の概念を建てること、そして「共通の社会資本」をハードの面でもソフトの面でも構築することが必要だと思います。それは安心できる社会福祉体系であり、内容豊かな教育であり、経済的欲求での結びつきではない、相互信頼の社会的結合でしょう。いままでは追いつくための一つのシステムを見事に作り上げましたが、それは御破算にして、これからは成熟社会の新しいシステムを社会システムとしても作らなければいけないと思います。

日本のいまの現状打破は決して簡単なことではありません。いまの苦難の時期を3年ぐらいくぐり抜ければその先は開けてくるでしょうが、その後もしかり明るくなるわけではないでしょう。欧米の改革効果がでるのも10年はかかっています。その時、目標はGDP成長率だけではないことをよく認識しておくことです。これからは非常に大きな価値観の転換が

必要な時代なのだと考えれば、日本社会の見方、自己の生き方も変わってくると思います。その時に考える基軸は、日本を真に豊かにするにはどうするか、ということであり、そこに知力も金も注ぐべきであるということです。それが私の結論であります。ご清聴ありがとうございました。

司会 大変興味深いお話、つまり日本が直面している問題を短期的、中長期的な視点からお話いただいたと思います。初めはかなり悲観的なお話だったのですが、そんなに捨てたものではない、頑張れば何とかなるといふ結論だったと思います。あと時間がそんなにありませんが、もしご質問、あるいはご意見のある方、挙手をお願いしたいと思います。

質疑応答

質問 経済がよく分からない素人ですから雑談的になりますが、日本が終戦のときに植民地化していた朝鮮から手を引きましたが、朝鮮の産業は、日本人が日本人同士で操業して十分にやっていたわけです。朝鮮の人には金も何もなかったから、朝鮮の産業は動かせなかったのです。いまは、朝鮮半島はそれぞれ独立して、ミサイルぐらい作って何が悪いというが、向こうは怨念があるのですね。別の話ですが、アメリカでは個人資産の半分が株に回っているそうです。総国民が金融主義ですね。昔の経済学者は、道徳情操論の本を書いているように、経済学と道徳は両方が合わさっていかねばいけないと言いました。いまは、消費しろ、とか、金儲け主義の学校教育とか、すべて敗戦で考え方が変わってしまったのですが、精神的な面と道徳的な面で復興していかないといけない、と思います。

また、いま現在のアメリカのことですが、8年前もイランとイラクが戦争しました。そのときアメリカはイラクを一方向的に支援した。いま盛んに言われている化学兵器をアメリカはイラクに送っていた。それをいまになって、何だと言いたいわけですね。

吹田 まず、いまアメリカのことをおっしゃったのですが、これはきょう、この席に、学部の若い政治学の先生がいたらハッパをかけたいのですが、いったいアメリカとは何者であるのか、そしてポスト冷戦でどのように振舞おうとしているのか、ということ、日本は十分に捉えておく必要がある、ということです。それが今、最も切実なテーマです。一つだけ言うと、「文明の戦争」、「文明の衝突」などと言いますが、日本は20世紀において、「文明の衝突」のファースト・バッターだったのです。そこで、日本の現代史を踏まえて、世界に発言することがたくさんあると思います。アメリカは世界に軍事、経済、その他で公共財を提供するが、他方その強大な力と影響力が、嫉みや反発を生んでいくのは避けたい。それこそ、歴史のアイロニーです。この両面を把握したうえで、われわれは、われわれの経験踏まえてアメリカにも言うべきことが沢山あります。一例がイラク攻略後、「ミニGHQ」をつくる、ということに対してです。ある文明国が、異なる文明国を支配し、それを自国のように作り変えることは可能なのか、またそれをしてよいことなのか。日本としては、言いたいことはたくさんありますね。そういう世界政治の検討をもっと行う必要があります。

つぎに、経済における精神のあり方ですが、実は時間がないので省いてしまった点です。それは、産業活動でも、企業経営でも、経済でも、根本は心の持ち方だということです。それは私の一つのバイブルなのですが、イギリスがランカシアの産業力で世界を制覇したあとに、この地位を滑り落ちるのですが、それを反省したのが『ランカシアの歩んだ道』(谷口豊三郎〔当時、東洋紡績(株)副社長〕訳、清泉社、1956年、原著は、B. Bowker, *Lancashire under the Hammer*, London, 1928) という本です。このなかで1920年代の低落の絶望的な時代は、それ以前の「ぼろ儲け時代における綿業人の道徳的な訓練・商業的経済的教育・学校教育などの状態」あるいは「最も愚行の甚だしかった1919、20年頃の目に余る放縦」を見てきた人の予想した通りだった、と指摘しています。これこそ、日本のバブル時代とぴったりのことではないか。またさらに、「自分たちが地球上の富の大部分の、かけが

えのない、しかも永遠の相続人であると考え、自分自身と自分の相続人のことしか考え」なくなり、協力の努力さえ侮蔑するにいたったが、われわれはまず「このような人達が謙虚な分別をもつようになるまでは苦い苦い体験を繰返す必要があり、恐怖の影が必要なのである」とまで言っています。この恐怖というのは危機感でしょう。まったく、その通りですね。いま NHK の「プロジェクト X」などを見ている、根本は精神とか気持ちのあり方ですね。チャレンジ精神とか、この国を何とかしたいとか、そういうことからすべて発しているわけです。たまたま、いま、ガースナーが、IBM のトップに就任するかどうかを決めた経緯に、「IBM は国の宝である」という言葉に説得された、ということを書いています。収入や名誉だけでなく、こういう心情によって産業は動かされているのです。それをわれわれは市場原理主義のもとに失ってしまったのが非常に残念です。

(2002年11月12日)